

論文の内容の要旨

論文題目 社会的不利地域における地域組織による包摂的まちづくりに関する研究
—大阪市・台北市における実践的事例を中心に—

氏 名 蕭 関偉

本研究ではまず包摂的まちづくりを「社会的不利地域において展開される地域組織による住民を対象とする居住を基盤においた、地域に密着した生活、就労、健康、交流等に関する取り組み」と定義した上で、「住民・地域組織の自立に向けた包摂的まちづくり」を視座とし、その内容として社会的不利地域においては、地域組織による包摂的まちづくりには住民や地域組織の自立を促す効果があると考え、台北市及び大阪市の4つの事例調査を通して、その実態及びプロセスを解明する。

本研究で取り上げる台北市竜山寺地区、南機場地区、大阪市N地区、Y地区について、N地区を除き、それぞれの地域組織によって展開される包摂的まちづくりによる住民・地域組織の自立が認められた。本研究において、包摂的まちづくりによる住民の自立のための指標として挙げた「社会参加」、「教育・就労」、「健康」について、4つの事例の考察から特に重要な要素について考察を行いたい。まず「社会参加」のための場は、住民自身がサービスの利用のみならず、「提供」する側に立つことが重要である。「教育・就労」では、働く意欲も能力もある住民には特に重要で、経済的貧困の解消へ直接的な効果がある。「健康」では、大阪市の2事例は既存の社会福祉事業及び介護保険制度を活用することによって有効な健康機能を住民等に提供している。

次に、上述の各事例の分析結果を踏まえ、「地域組織の自立」について本研究の視座である「自立した運営体制」及び「地域組織による財務事業性の自立」に着目した結果、自立した運営体制について、自立に関わる最大要因として運営体制確立の段階において、行政からの補助金や支援等を脱却できるか否かである。きちんとした事業の基盤づくりは、自立した運営体制の構築に必要不可欠である。地域組織による財務事業性の自立では、既存の制度に依拠せず、外部的なリスクに左右されない独創性、先進性のある事業の創出は、地域組織の財務事業性の自立に大きく関わっている。